

### 産業廃棄物処理業の事業範囲変更許可申請書

○年○月○日

申請日を記入

神戸市長 宛

法人の場合は、本店の所在地・名称等を記入。

申請者

住所 ○○県○○市○○町○-○-○

氏名 ○○株式会社 代表取締役 ○○ ○○

(法人にあつては、名称及び代表者の氏名)

電話番号 (000)000-0000

代表者印は不要

産業廃棄物収集運搬業  
産業廃棄物処分業

廃棄物の処理及び清掃に関する法律第14条の2第1項の規定により、  
の事業範囲の変更の許可を受けたいので、関係書類及び図面を添えて申請します。

許可の年月日及び許可番号	○○年○○月○○日 第○○○○○○○○○○号
収集運搬業・処分業の区分	処分業
許可に係る事業の範囲 (収集運搬業にあつては、取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)及び積替え又は保管を行うかどうか、処分業にあつては、処分する方法ごとに区分して取り扱う産業廃棄物の種類(当該産業廃棄物に石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物又は水銀含有ばいじん等が含まれる場合は、その旨を含む。)を記載すること。)	中間処理 (1) 破碎 廃プラスチック類 紙くず・・・ 以上○種類 (以上、石綿含有産業廃棄物、水銀使用製品産業廃棄物を除く。)
変更の内容	取扱品目に紙くずを追加
変更理由	事業範囲の拡大
変更に係る事業の用に供する施設の種類、数量、設置場所、設置年月日、処理能力、許可年月日及び許可番号(産業廃棄物処理施設の設置の許可を受けている場合に限る。)	種類： 破碎施設 数量： 1基 設置場所： 神戸市○○区○○町○-○-○ 設置年月日： ○年○月○日 処理能力： ○ t/日 許可年月日及び許可番号： ○年○月○日、第○○○○号 設置年月日は、使用前検査の確認通知書の日付 要綱の届出施設の場合は、届出受理年月日及び届出受理番号
変更に係る事業の用に供する施設の処理方式、構造及び設備の概要	資料No.8のとおり
※ 事務処理欄	

(第2面)

申請者 (個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住	籍 所
(法人である場合)			
(ふ り が な) 名 称		住	所
●●かぶしきがいしゃ 〇〇株式会社		〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
法定代理人 (申請者が法第14条第5項第2号ハに規定する未成年者である場合)			
(個人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住	籍 所
(法人である場合)			
(ふ り が な) 名 称		住	所
役員 (法定代理人が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住	籍 所
	役 職 名 ・ 呼 称		
役員 (申請者が法人である場合)			
(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 住	籍 所
	役職名・呼称		
●●● ●●● 〇〇 〇〇	〇年〇月〇日 代表取締役	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	住民票にあわせて記入。記入欄が不足する場合は、別紙を作成
●●● ●●● 〇〇 〇〇	〇年〇月〇日 取締役	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇 〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	
●●● ●●● 〇〇 〇〇	〇年〇月〇日 取締役	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	外国人の場合 ①生年月日は西暦表示 ②本名と通称名を両方記載  記載例 ●●● ●●● (本名のフリガナ) 〇〇 〇〇 (本名) ●●● ●●● (通称名のフリガナ) 〇〇 〇〇 (通称名)
●●● ●●● 〇〇 〇〇			

(第3面)

発行済株式総数の100分の5以上の株式を有する株主又は出資の額の100分の5以上の額に相当する出資をしている者（申請者が法人である場合において、当該株主又は出資をしている者がいるとき）

発行済株式の 総数	〇〇〇 株		出資の額	〇〇〇〇 円
(ふりがな) 氏名又は名称	生年月日	保有する株式の数 又は出資の金額		本 籍 住 所
		割	合	
●●● ●●● 〇〇 〇〇	〇年〇月 〇日	〇〇株	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
		40%		
●●しょうじ 〇〇商事		〇〇株	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
		20%		
●●しょうじ 〇〇商事		〇〇株	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
		20%		
			住民票、法人登記事項証明書にあわせて記入。 記入欄が不足する場合は、別紙を作成。	

令第6条の10に規定する使用人（申請者に当該使用人がある場合）

(ふりがな) 氏 名	生 年 月 日	本 籍 住 所
	役職名・呼称	
●●● ●●● 〇〇 〇〇	〇年〇月〇日	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
	〇〇工場 工場長	〇〇県〇〇市〇〇町〇-〇-〇
		住民票にあわせて記入

備考

- ※欄は記入しないこと。
- 「法定代理人」の欄から「令第6条の10に規定する使用人」までの各欄については、該当するすべての者を記載することとし、記載しきれないときは、この様式の例により作成した書面に記載して、その書面を添付すること。
- 「役員」の欄に記載する役員とは、業務を執行する社員、取締役、執行役又はこれらに準ずる者をいい、相談役、顧問その他いかなる名称を有する者であるかを問わず、法人に対し業務を執行する役員、取締役又はこれらに準ずる者と同様以上の支配力を有するものと認められる者を含む。
- 都道府県知事が定める部数を提出すること。

※手数料欄